

グローバルファンド ファクトシート

July 2024

グローバルファンド日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の概要を定期的にとまめてご紹介しています。

■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)は、低・中所得国の三大感染症対策を支える官民連携基金です。

世界で年間230万人以上もの命を奪うエイズ、結核、マラリアは三大感染症と言われ、貧しい国の発展を妨げる重大な要因となっています。グローバルファンドは、低・中所得国のこれら三疾病対策のために資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。G7を初めとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達し、低・中所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。

■資金の調達と供与

グローバルファンドは2024年5月までに、国際社会から約750億ドルを集めました。現在、140以上の国・地域が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システムやコミュニティシステムの強化に、年間約40億ドルを超える資金を供与しています。2023年、グローバルファンドが提供する資金は、低・中所得国に対する国際的なエイズ対策支援の28%、結核対策支援の76%、マラリア対策支援の65%を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

■主要ドナーと累計拠出額

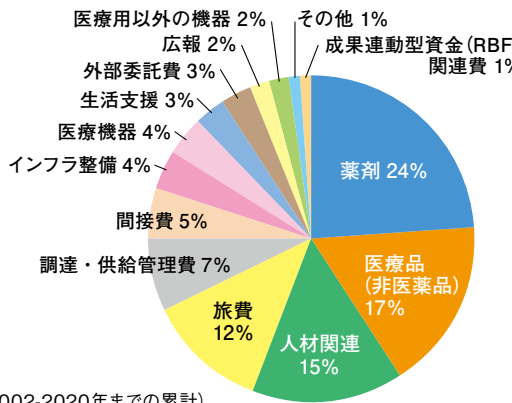
金額順、単位:USドル

政府ドナー		民間ドナー	
総額	約703億1087万ドル	総額	42億9104万ドル
主要拠出国(累計で10億ドル以上の拠出国)		主要ドナー(累計で1000万ドル以上のドナー)	
米国	248億7392万	ビル&メリンダ・ゲイツ財団	33億1359万
フランス	80億5096万	(RED)	5億8515万
イギリス	76億7548万	シェブロン	6000万
ドイツ	59億0909万	コミック・リリーフ	5198万
日本	48億6444万	チルドレン・インベストメント・ファンド財団	4918万
欧州委員会	37億7616万	合同メゾジスト教会	2386万
カナダ	40億1362万	タヒル財団	2334万
スウェーデン	19億3903万	ロックフェラー財団	2100万
イタリア	15億7967万	武田薬品工業	1764万
ノルウェー	15億2157万	Idol Gives Back	1660万
オランダ	15億1547万	(米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)	
		アングロ・アメリカン	1075万
		BHPビルトン	1000万
その他ドナー			
総額		約7億6335万ドル	
AMFm(マラリア治療薬購入促進ファシリティ)			5億3746万
Debt2Health(債務振り替え)			2億2589万

グローバルファンドのデータを元にグローバルファンド日本委員会で作成(2024年6月24日現在)

■資金供与の詳細

事業実施機関による用途別の支出割合



(2002-2020年までの累計)

※構成比は小数点を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

グローバルファンドのパートナーシップの成果

(2002-2022年累計)



59
MILLION

5900万人の命が
救われました

(2022年の成果)



24.5
MILLION

2450万人が
抗レトロウイルス剤で
HIV治療を受けています



6.7
MILLION

670万人が結核の
治療を受けました

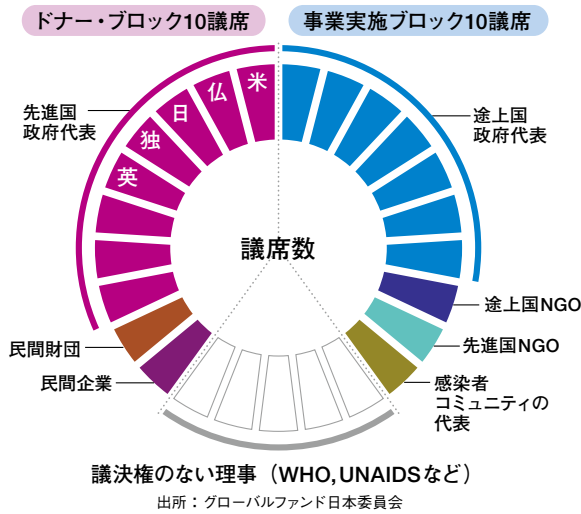


220
MILLION

2億2000万張の
蚊帳が配布されました

■グローバルファンドのしくみ

ガバナンス(理事会構成)



グローバルファンドは、官も民も意思決定に関わる仕組みを作った先進的な組織です。最終議決権を持つ理事会では、高所得国政府などドナー側と、資金を受けて事業を実施する低・中所得国側が10議席ずつ公平な議決権を持つことが大きな特徴です。また、政府代表だけではなく、NGO、感染症の当事者団体、民間財団、民間企業も名を連ねています。このような様々な立場に立つ組織とパートナーシップを組むことで、運営にかかるノウハウや専門性、現場ニーズの把握、人権問題への配慮など多様な視点を感染症対策に盛り込み、対策の効率、効果を高めています。

■日本とグローバルファンド

日本が議長国を務めた2000年のG8九州・沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達必要性についてG8首脳が確認したことが、グローバルファンド設立の発端となりました。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人がグローバルファンドにかかわっています。

日本政府

累積拠出額は48億6000万ドル以上にのぼるグローバルファンドの主要ドナー。日本政府代表理事を今西靖治 外務省国際協力局地球規模課題担当参事官、理事代理を井上肇 厚生労働省国際保健福祉交渉官が務める。日本は単独議席を持つ5カ国のうちの1つ。

国際協力機構 (JICA)

アジア・アフリカ・中南米で、グローバルファンドの資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力や、国内調整委員会 (CCM) メンバーとして支援を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

NGO

これまでに、結核予防会、シェア、AMDA 社会開発機構などがグローバルファンドの資金を活用して事業や技術供与を実施。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流センター

などが三大感染症対策やグローバルファンドに関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

企業とのパートナーシップ(主な例)

武田薬品: アフリカの数か国の産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合することにより、母親と子どもの健康改善を支援(2020-2024)

日本製品の調達

日本企業はグローバルファンドの重要な薬剤、保健資材、機器のサプライヤーとして、蚊帳、抗結核薬、診断機器などを供給。2006年から2024年2月までの累積国別調達額は5位で9億2900万ドル以上にのぼり、全体の約5.5%を占める。その他、日本のメーカーより、乗用車、二輪自動車やトラック等の車両も多く調達されている。

グローバルファンドの各種委員会のメンバー

技術審査委員会

瀬古素子 (公平性、人権とジェンダー)

叡啓大学准教授

野崎威功真 (HIV/エイズ)

国立国際医療研究センター 国際医療協力局医師

宮野真輔 (副委員長)

国立国際医療研究センター国際医療協力局連携協力部連携推進課

国際連携専門職

copyright © 2024 Japan Center for International Exchange